

令和6年度介護テクノロジー導入実態調査結果【概要】

1. 調査目的

高齢化が進行し、働き手である生産年齢人口が減少していくため、職員の負担を軽減し、業務効率化が図られる介護ロボットやICT等の介護テクノロジーの導入・活用をさらに促進する必要があるため、本調査を実施した。

※ICT:介護業務に伴う情報を収集・蓄積し業務に活用することを可能とする機器・システム

2. 調査実施期間

令和6年7月26日（金）～令和6年8月21日（水）

3. 調査対象・回答数

介護保険法に基づく指定又は許可を受けた県内の介護事業所のうち、主な入所系及び通所系の1,416施設に調査を行い、494施設から回答があった。

（単位：施設）

	調査対象	回答数（回答率）
県内介護事業所	1,416	494（34.9%）
うち入所系施設	975	314（34.9%）
うち通所系施設	441	180（40.8%）

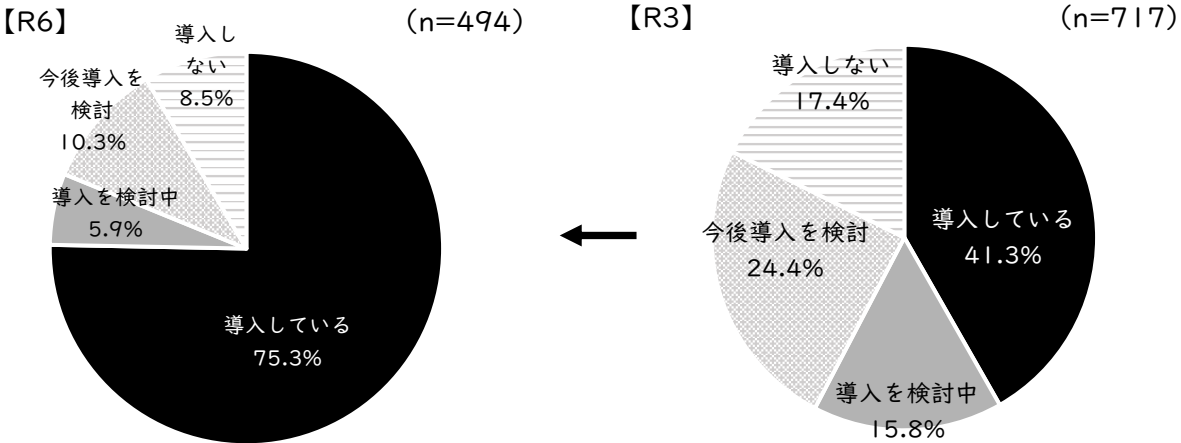
4. 調査結果の概要

介護テクノロジーを導入している事業所は75.3%で、前回の令和3年度調査時の41.3%から大きく増えているが、「導入を検討中」「今後導入を検討」が16.2%あり、導入の必要性は感じているものの、踏み切れていない事業所が多いことが分かった。

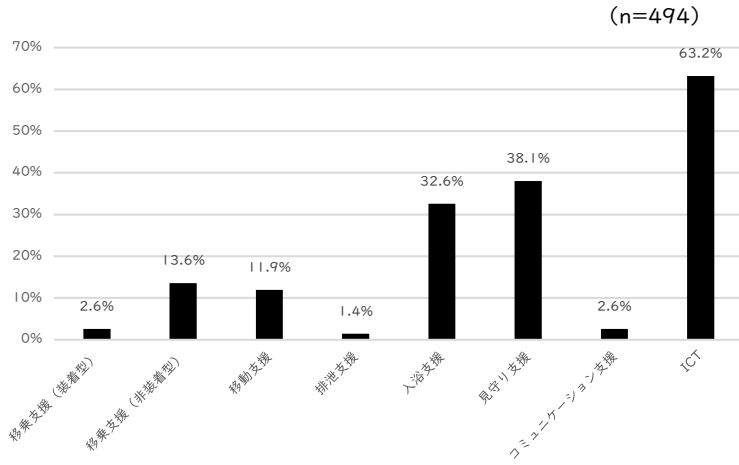
また、コストの高さが導入の阻害要因で、経費支援が強く求められている状況がある。

なお、テクノロジーの導入率が高まったため、効果的な活用が必要となるが、令和6年度に新設された「生産性向上推進体制加算」を「届出予定」との回答は、加算Ⅰが4.7%、加算Ⅱが11.3%と低く、生産性向上推進体制加算の届出を考えている事業所がまだ少ない状況である。

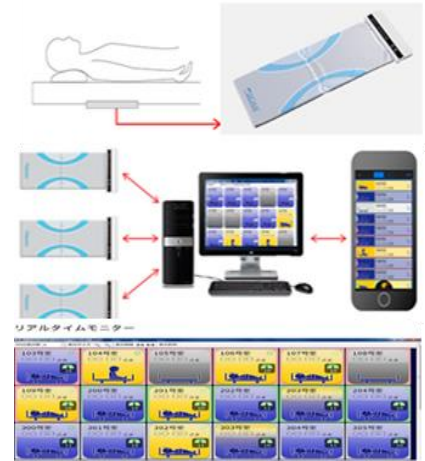
①介護ロボット・ICTの導入状況



②導入している機器の種類（複数回答）

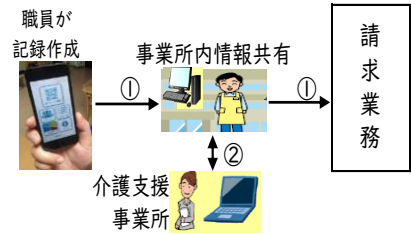
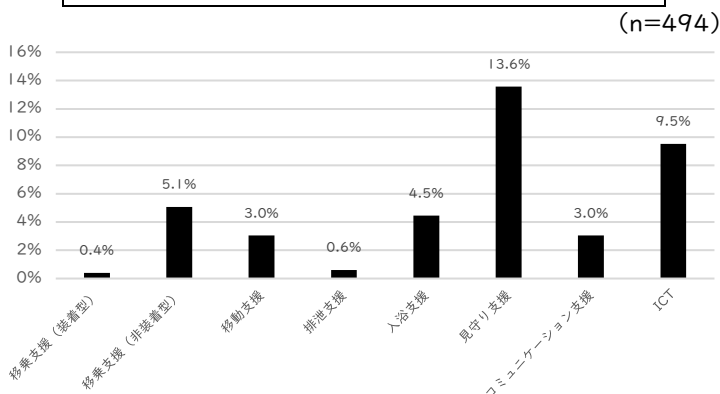


<導入ニーズが高い機器>



見守り支援機器

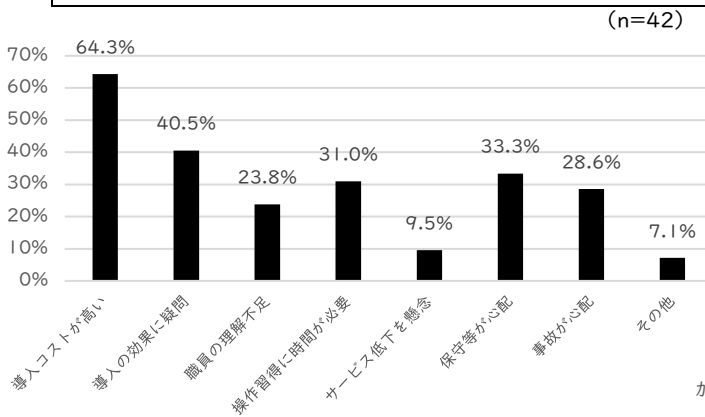
③導入を予定している機器の種別（複数回答）



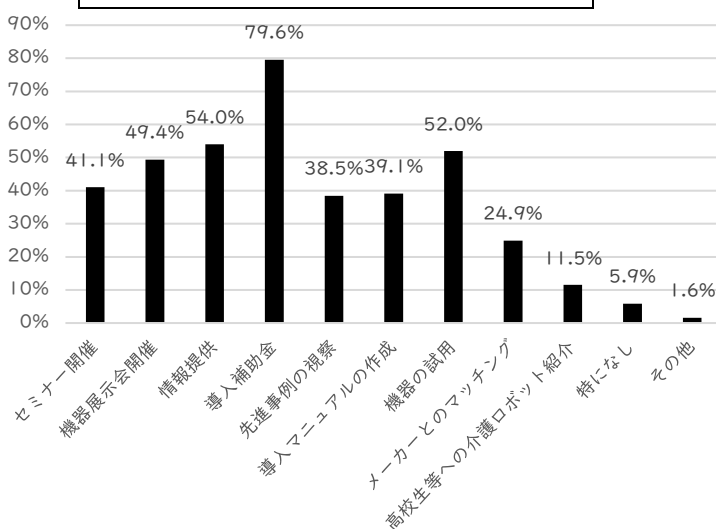
- ①記録・情報共有・請求などの業務を一気通貫で実施
②介護支援事業所ともデータ連携

ICT

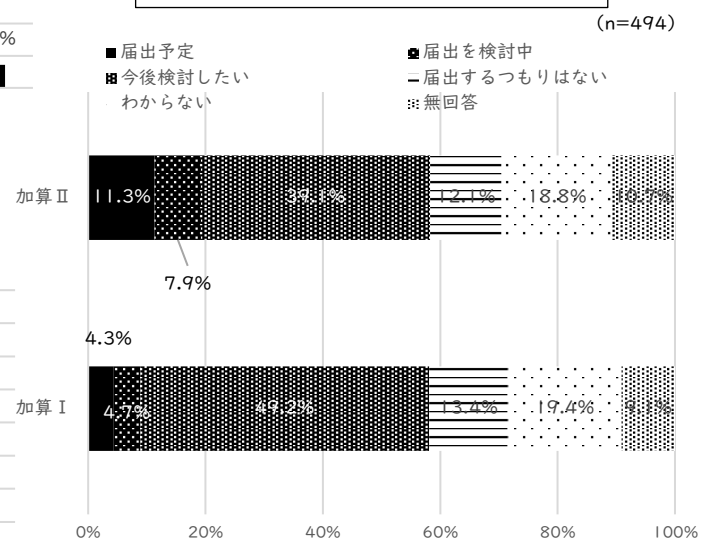
④介護テクノロジーを導入しない理由（複数回答）



⑤県に求める支援について（複数回答）



⑥「生産性向上推進体制加算」の届出予定



※「生産性向上推進体制加算」

- ・加算Ⅰ（上位区分）：見守り機器等のテクノロジーを3種類すべて導入することなどが要件。
- ・加算Ⅱ（下位区分）：見守り機器等のテクノロジーを1つ以上導入することなどが要件。